

Title	わが国対外経済政策の決定における社会的並に政治的要因
Sub Title	
Author	加田, 哲二
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1939
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.33, No.2 (1939. 2) ,p.147(1)- 172(26)
JaLC DOI	10.14991/001.19390201-0001
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19390201-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

三田學會雜誌

第三十三卷

第二號

わが國對外經濟政策の決定における社會的
並に政治的要因

加田 哲 二

この一文は「國際知的協力委員會（在巴里）の主催する「國際研究會議」への一報告として起草されたものである。同委員會並に會議は、政治並に經濟的諸問題に關する國際的研究團體で、本年度には日本の協力を求め、日本經濟に關する數篇の報告を求められた。この報告起草に關していろいろの點でお世話になつた東洋經濟新報主幹石橋湛山氏並に清澤洵氏に厚く感謝の意を表したい。

一國の對外經濟政策が如何なる要因によつて決定せられるかを判定することは極めて困難のことである。それを

わが國對外經濟政策の決定における社會的並に政治的要因

決定するものは、政治的要因であるか、あるひは社會的要因であるか、または經濟的發展自體であるかを決定するのは決して容易ではない。日本の事情についてもさうであつて、明治初期以來の對外經濟政策の決定要因を鑒別することは、極めて困難な事情にある。その理由は、政治的要因なり、社會的要因なりが、たやすく對外經濟政策との結びつきを明かにしてゐないからである。しかし、それらの間に關係が全然存在しないのではない。それらの間には、何かの關聯が存在することは、社會學的又は經濟學的洞察をなし得る頭腦の容易に觀取し得るところである。このことは理論的には反つて容易である。しかし、實際的觀察において、事情の錯綜が、眞の關係の發見を困難ならしめる場合が多い。筆者は、最近の日本の對外經濟政策へ最も重要な影響を與へたと考へられる政治的並びに社會的要因を考察して、對外經濟政策の決定に影響を及ぼした社會的並に政治的要因に關する一文を草したいと思ふ。

二

第一に考察して置かなければならない問題は、周知のやうに日本が世界經濟の舞臺に登場したのが、明治維新(一八六八年)以後のことであるといふ一事である。それまでの日本は、僅かに長崎を通じて、支那並にオランダの兩國との經濟的交渉があつたのみで、いはゆる鎖國状態にあつた。明治維新の直前において、アメリカ合衆國・ロシア帝國・イギリス・フランスなどから開國を要求せられ、安政年間に下田と横濱を開港し、次いで、兵庫函館を開港したのであるが、この開港の影響は、國內物資(金・産繭紙・海産物)の海外流出となつて物價騰貴を招來し、激烈な攘

夷運動となつたことは、こゝに記するまでもない。徳川幕府は、對内關係から、その開國の政策を明確にすることが出来ないでゐる間に、この對外問題は政治問題と化し、幕府はこのために崩壊した。

始め攘夷運動に同情を寄せてゐた京都側の幕府反對者は、實權を握つて、明治政府を組織するや、直ちに世界の大勢を察して、開國和親の方針を明かにした。即ち歐米諸國との和親的關係によりて、歐米文明を學び取り、わが政治經濟の機構を世界の水準にまで高めようとしたのである。かゝる意圖において問題となることは、徳川幕府の治下に於ける封建的機構を近代的民族的機構に編成替することであり、これを實行することは、西洋文明の機構を學習攝取することであつた。この點について、わが國の先驅的政治家や思想家が一方ならぬ苦心を経験したことは明かであり、この機構編成替のためには、政治的・社會的磨擦が行はれ、明治初期十年間は、社會的不安の状態に置かれてゐた。しかし、これらの進歩的分子の努力は結實して、こゝに明治文明と稱せられる一つの新社會體制を生み得たことは、わが國のためにも、世界文明のためにも幸なことであつた。明治政府の經濟政策は、すべてこの基礎から出發してゐる。それは、封建的社會體制を近代的民族國家に編成替するための經濟政策であつた。この民族國家的編成を實行する上において心理的基礎となつたのは、歐米先進諸國の當時における動きである。殊にその東洋に對する動きである。このことは、爾後數十年のわが國の對外交政策及び對外經濟政策を理解する上において、極めて重要な要素といはざるを得ない。

わが日本が開國を要求される以前に、東洋においては、印度がイギリスのために征服せられ、支那が武力的に開

國を強要せられた。その先頭に立つたものは、イギリスである。イギリスは、インド洋諸領域並に支那海諸領域において、オランダ、フランスと闘つて、勝利を獲、インドを支配した。イギリスがインドから支那に來つたのは、第十八世紀においてであるが、廣東に根據を置いて、東印度會社が對支貿易を獨占した。その始めは、イギリス商船は多額の銀を支那に支拂つて、支那の物産、殊に絹と茶とを獲得した。この銀の支拂超過が問題となつて、彼等が交易の手段に選んだのが、阿片である。阿片は、支那において、その吸飲が禁止されてゐたにも拘らず、一般に行はれてゐた。始め阿片は、ベルンヤ地方に産するものが供給されてゐたが、後インドの沃野に栽培し、インドでの消費を禁止して、對支輸出——主として密輸——の商品たらしめたのである。この害毒を知つてゐた林則徐は、一八三九年に廣東における阿片密輸の彈壓を敢行した。猛烈な彈壓に反撥したイギリス商人は、その官憲に訴へることによつて、イギリス官憲の強硬態度となり、阿片戦争にまで發展し、またくまに廣東は、占領された。支那が列強からいろいろの不利益を蒙つたのは、この阿片戦争に始まつてゐる。領土の割讓・不平等條約の締結・租界・租借地の設定などは、みなこゝにその淵源を持つてゐる。

かくのごとき支那の經驗は、漢籍やオランダの報告によつて、わが國に傳へられ、西歐諸國の武器の恐るべきことと、その外交的行動の辛辣なことを、わが國民に教へたのである。かゝる知識は、幕府の對外態度を溫和ならしめると同時に、わが國がこれに對して充分の準備を必要とすることを教へた。明治政府が、その成立以來、海外諸國の動靜に注意し、軍備の充實に専念してゐたことは、イギリスの對支態度に對する經驗から起つたことである。

明治政府が、その外交政策と對外經濟とを決定するに寄與した重要な要因は、當時の海外狀勢である。明治政府が成立してから、十數年間のヨーロッパ諸國の對外政策である。それは恰度一八七〇年代から一八八〇年代を含むところの時期である。この時代にヨーロッパ列強の思想及び政策には重大な轉換がある。一八六〇年代までのヨーロッパは、自由主義の時代であるといへる。明治政府が、その文明化政策において、影響を受けた思想的根據は、この時代の自由主義であつた。わが國に於ける外國文化の攝取が、英語を通じて行はれた事實は、このことを現はしてゐる。この英語國民を支配してゐた自由主義は、わが國においては封建的體制に對する批判として、まづ受け容れられ、新文明の建設に基礎的なものを置いたのである。しかし、一八七〇年代から一八八〇年代にかけての西洋列強の動向を、わが政治家は見逃さなかつた。それは、阿片戦争などの一つの繼續と考へられる西洋諸國の帝國主義的傾向である。殊にその時代における列強の植民的活動を見逃さなかつた。わが國は、當時封建的社會體制の改編に忙しいときであつたにも拘らず、一部の政治家の中に海外發展論が唱導されたのは、國內問題の對外活動における解決と解釋し得るのであるが、その海外發展論の中には、西歐諸國の海外發展政策による刺戟がないとはいへない。當時の思想家政治家の中には、西歐諸國の文明的施設の内容を賛美するものと、その海外發展を稱賛するものがあり、兩者はともに、あるひは、内政の完備を主張し、あるひは國外發展の雄圖を主張した。しかし、國內施設の充實を主張する者も、その充實後における國外發展を否定したのではない。

明治十五年における朝鮮事變は、明治初年から度重なる朝鮮の外交的無禮と、京城の王室を中心とする清國とわ

が國との闘争であるが、この事變によつて、わが國は、朝鮮に對して、歐米諸國が、わが國から獲得したやうな不平等條約を締結した。朝鮮は舊からわが國とは特殊の關係を有してゐたのであるが、歐米諸國の海外政策によつて刺戟を受けることが大であつたと考へられる。また明治を通じて、現在にいたるまで、對外發展は、わが國における最もポプュラな思想であるが、この點において、わが國は、その傳統的思想と歐米諸國からの刺戟に負ふところが最も大であるといはねばならぬ。われわれは、かくのごとき歐米諸國の對外行動のわが國民に對する影響を考へずに、わが國における對外政策を理解し得ないと思ふ。

三

わが國は、明治維新以後において、歐米の經濟機構を學んだのである。しかし、その輸入攝取した制度や技術が成育發展するまでには、二十年以上の歳月を必要としてゐる。資本主義的諸制度の内、最も早く學んだのが、金融・交通の方面である。これらの諸制度は明治十年代に大體の輪廓が出来上つてゐた。しかし、西洋諸國から學びつた工業方面の技術が發展し始めたのが、明治十年代の終りである。工場・労働統計などが明治十七八年から發表されてゐることは、その一つの證據である。また當時の統計によつて、明治二十年から數年間にわが國の工業が飛躍的發展をなしてゐることが明かである。いま全工場數と職工數と蒸汽力による工場數を擧げて見れば次のごとくである。

明治一八年	工場全數	職工全數	蒸汽力を用ふる工場
同 一九年	一、〇九七	一一二、七七九	—
同 二一年	一、六九四	一二三、三二七	五三
同 二二年	二、二五九	二二〇、一三八	二五四
同 二三年	二、二八四	三四六、九七九	三三九
同 二四年	二、四八〇	三二一、六二四	三七九
同 二五年	二、七六七	二九四、四二五	四九五
同 二六年	三、〇一九	三八一、三九〇	四九三
同 二七年	五、九八五	四一八、一四〇	六七五
			一、〇九八

これによつて見ると、明治二十年代には徐々として、工業の發展のあつたこと、殊に機械工場が成立したことを示してゐる。日清戦争後においては、この傾向は著しい。戦費の放出と支那からの償金三億六千萬圓が、その主要な財源であつた。この場合發展した工業は主として紡織工業及び雜品工業であり、重工業は問題とならないほどのものである。殊にこの内紡織業は、その發展著しく明治二十四五年においてすら、既に對外的意義を有するほどに進んでゐた。この紡織業においては、その労働者構成に一つの社會的特色を見出すことが出来る。それは婦人労働者の絶對的多數であることである。最近においてもさうである。いま昭和十年以來の統計を擧げて見ると、紡織工

場數二五、五五二、職工總數一、〇〇七、〇〇〇の内、男子一九四、〇〇〇、女子八一三、〇〇〇である。紡績工場における女子労働者の壓倒的多數である事實の中に、わが國における紡績業の發展の最大の可能性が見出される。それは生産費における労働賃銀の割安である。このことは、わが社會生活の一つの特色であるといへる。

それはわが國における家族制度の中に見出される一つの特色である。紡績職工中女子の八十一萬の内、十七萬は十六歳未満の女子であるが、わが國における現在の婚姻平均年齢女子の二十三である點から見ても、十六歳以上の女子も、二十三歳までのものが多數と見てよいであらう。若い女子の労働は、わが國においては極めて低廉である。この事實は、一つは女子労働者の供給源泉が農村の中下層農民にあることであり、第二には、女子の經濟的獨立の觀念がまだわが國においては普及せず、一般も家族制度内の一員としてのみ考へ、工場労働への参加は、彼等が適當な時期における婚姻までの結婚費または家庭に對する補助費稼ぎのために行はれることである。

わが國においては、女子が自身獨立の生計を營むことが一般化されてゐない。女子は、常に家族の一員としてのみ考へられてゐる。未婚の女子は、その父母の家族の一員であり、既婚の女子はその夫の家族の一員である。従つて、彼等は、家族のために労働することはあるが、自己の生活のために労働することは稀れである。女子の労働賃銀は、かゝる點から決定される。即ち一家族の生活を一體として見て、それに對して、多少の補助を給與し得ればよいと考へられてゐることである。生計が全家族を一體として考へられてゐるから、その一部としての女子の費用は極めて少額で済む。その少額の生活費を基準として賃銀が定められ、これを受取る人も、また自己の獨立を考へ

ず、家族への多少の仕送りを得れば足りると考へてゐる。こゝに女子賃銀の低廉の理由がある。多少餘裕を有する家族においては、女子労働者の賃銀は、彼女の小遣または結婚費、被服費の一部と考へてゐるから、それは多く支拂はれる氣遣はない。

更らに如何に熟練な女子労働者も、一生を女子労働者として終ることを考へない。この點は一般社會もさういふことを許して置かない。彼女達の前途には結婚が控へてゐる。すべての女子がこの門を入らねばならぬ。その門に到達したとき、彼女達は工場から去つて家庭の人とならねばならぬ。この女子労働者の勤勞年限の限定が、彼女達の賃銀を一定の程度に止めて置く理由でもあり、労働者の交代によつて、低廉な賃銀をもつて、代りの労働者を雇ひ得て、生産費の昂騰を防止することが出来るのである。こゝに婦人の社會における地位と家族制度の産業に及ぼす影響とがある。

四

女子労働者の供給源泉が農村にあることは既に記したが、この事實は、わが國の經濟を理解する上において、必要であると同時に、わが國に何故に輕工業が發展して、重工業の發展しないかの重要な理由の一つを理解することが出来ると思ふ。

農村は、女子労働者の供給源泉である許りでなく、男子労働者もまた農村から供給される。わが國の農村人口は現在においては、全人口の約五割を占めてゐるが、これは商工業の發展の結果であり、明治初期においては、約八

わが國對外經濟政策の決定における社會的並に政治的要因

一〇 (一五六)

割の人口を占めてゐた。この農村の經營は極めて小農的である。いま耕作面積別農家戸數を擧げて見れば、次のごとくである。

	大正元年	大正十年	昭和元年	昭和十年
五段未滿	二〇一九	一九六五	一九五一	一九〇九
五段以上	一八〇八	一八四四	一八八六	一九一九
一町同	一〇六六	一一五三	一一九〇	一二五五
二町同	三三四	三三六	三三二	三三三
三町同	一五四	一五二	一三四	一二八
五町同	六六	八九	七四	七八
計	五五二一	五五三九	五五五五	五六一一

この表によつても明かなやうに、わが國の農家の壓倒的多數は一町未滿の耕地を耕作してゐる小農である。而して全國の耕地面積は、昭和十年度において、田三、二二九、〇〇〇町歩、畑二、八三九、〇〇〇町歩、合計六〇五九、〇〇〇町歩に達してゐるが、これを全國面積に比較すると僅かに一割六歩にしか當つてゐない。これを諸外國の農業者一人當りの耕地面積に比較すると、ドイツの五分の一、フランスの六分の一、アメリカ合衆國の三十分の一にしか當つてゐない。これはわが國の地形が山嶽重疊耕地適格地の僅少なるによるのであつて、われわれが鐵道沿線において見るやうに、可成の山にいたるまで耕されてゐる。かくの如き状態がわが農村の實狀であり、耕して山

頂に至る、以てその貧を知るべし」といふのが、わが農村の状態である。

耕地面積の狭小なことは、集約的農業が行はれてゐることを示してゐる。多數の農業者が狭い耕地に働いてゐることを物語るものである。農業人口の多數であるに拘らず、農耕面積の狭小なことは、地代及び地價の高いことを餘蘊なからしめる。こゝに農村の窮乏化がある。農村窮乏化は、今日に始まつたことではないが、昭和四年の農林省の農村負債額推定では、四十五億八千五百萬圓となつてをり、昭和七年七月末現在では四十七億一千七百萬圓と發表されてゐる。この外に林業家の負債は七年七月末に八億三千一百萬圓とされてゐる。農山村を合せて、五十四億圓餘の負債を負つてゐる勘定である。

従つて、わが農村には、なほ多くの餘剰人口が存在する。農耕の方法は集約であるが、耕作に際しての畜類(牛馬)の利用、機械の利用は極めて少ない。内地牛馬數は農家一家に對して四頭位で、諸外國に對して極めて低い状態であり、機械のごときは、原動機一臺當りの田面積は岡山縣では六町二反であるが、青森縣では百六十八町四反の割合である。それに各農家の耕地は分散交錯してゐて、耕作上の不便は甚だ多いといはねばならぬ。かゝる状態において、農村は多量の労働を必要とするが、農村の全労働が適當に利用されてゐるとはいへない。過剰人口の存在することは明かである。日露戦争のときの動員數は約百十萬に及んでゐるのであるが、その大部分が農村から出たものと見てよいのであるが、農村に對して顯著な影響を與へてゐない。今次の事變の動員は日露戦争よりも大きいのであるが、農村に與へる影響は事變動員だけについていへば、大であるといふことを得ないであらう。

わが國對外經濟政策の決定における社會的並に政治的要因

一一 (一五七)

この點で、わが國の工業の發展に對して労働者を供給し、また、しつゝあるものは農村であるといふことが出来る。農村は常に工業に對して、労働の供給地である。このことは、三つの結果をわが國の工業に與へてゐる。第一、農村に過剰人口が存在するので工業に對する労働の供給は比較的容易である。第二、農村は生活程度において高い状態にあるから、そこから供給される労働は常に低廉である。第三、労働が農村から供給される結果として、熟練を要する労働に直ちに從事せしめることは出来ない。

農村が工業労働の供給地と化したことは、明治初年における土地所有の集中の結果であり、この時代に共有地、共同耕作地が多く私有地化したことが、多數の小作農を作り、その子弟は、都市の労働者となるより外に道がなかつたのである。その結果として低廉な賃銀の労働を得ることが容易となつた。この傾向は、工業の發展による農産物と工業品との價格の缺状差による農村の不利益と耕地面積の不足による地價及び地代の不廉によつて、一層押し進められてゐる。わが國における低賃銀の状態はかゝる農村の状態に依存してゐるのであり、わが國の工業殊に輕工業が極めて迅速な發展をなし得た可能性もまたこゝにあつた。わが輸出産業の大宗としての紡績業の對外的發展は、その工場施設の優秀にもよるが、農村の供給する低廉な労働によるところが大である。

生絲工業のときは、紡績工場ほど近代的施設を備へてゐないが、これに要する労働が農村の女子によつて供給されてゐることはいふまでもない。その他の雜品工業のときは、製絲紡績に比較すれば、個別的には小さい工業に屬するものであるが、その労働は同じく農村から供給されてゐる。

農村からの労働の供給であるから、その労働は、いまだ充分な労働の訓練を受けてゐない、また技術の傳統を持つてゐない。わが國の重工業が最近にいたるまで發展してゐないのは、素より資本の蓄積の不足が最大の原因であり、次に資源の不足を擧ぐべきであるが、重工業に必要な技術の傳統が労働者にないこともまた大きな原因でなければならぬ。そこに、わが國における工業の未熟性があつたのであるが、最近においては、この傾向は多分に改善せられ、重工業や精密工業に必要な技術が労働者の中に涵養せらるゝに至つてゐる。

五

日本の對外政策並に對外經濟政策の方向決定に對する社會的要因として重要視すべきものは、その人口増加の傾向である。また明治初年以來の日本内地現住人口數を擧げれば次のごとくである。(單位千人)

明治五年	三四八〇六
同一〇年	三五八七〇
同一五年	三七二五九
同二〇年	三八七〇三
同二五年	四〇五〇八
同三〇年	四二四〇〇
同三五年	四四九六四

わが國對外經濟政策の決定における社會的並に政治的要因

わが國對外經濟政策の決定における社會的並に政治的要因

同 四〇年	四七四一六
大正元年	五〇五七七
同 六年	五四一三四
同 一一年	五六七九八
昭和二年	六一三一七
同 五年	六四四五〇
同 六年	六五三六六
同 七年	六六二九六
同 八年	六七二九九
同 九年	六八一九五
同 一〇年	六九二五一
同 一一年	七〇二五八
同 一二年	七一二五三

徳川時代におけるわが國人口の趨勢は甚だ明瞭ではないが、二千六七百萬臺から三千萬臺を前後し、その中期以後においては、寧ろ停滯的狀態にあつたやうに考へられる。しかるに明治維新以後においては、増加の趨勢甚だし

く、殊に明治末期から今日にいたるまで、著しい増加の傾向を示してゐる。明治初期から約七十年間にわが國の人口は倍加した。いまわが國の出生死亡及び差増を示せば、次のごとくなつてゐる。

	實 數		單位千人
	出 生	死 亡	
明治三二—同 三六	一四六二	九三二	五三〇
同 三七—同 四一	一五一三	九九〇	五二三
同 四二—大正 二	一七三〇	一〇五三	六七七
大正 三—同 七	一八〇三	一一一五	五八八
同 八—同 一二	一九六二	一三三二	六三七
同 一三—昭和 三	二〇七七	一一一六	八六二
昭和 四—同 八	二二一四	一二〇八	九〇六
同 五 年	二〇八五	一一七一	九一四
同 六 年	二二〇三	一二四一	八六二
同 七 年	二二八三	一一七五	一〇〇七
同 八 年	二二二一	一一九三	九二七
同 九 年	二〇四四	一二三四	八〇八
同 一〇年	二二九一	一二六二	一〇二九
同 一一年	二二〇二	一二三〇	八七二

わが國對外經濟政策の決定における社會的並に政治的要因

人口増加の趨勢は、以上のごとき數字によつて現はされてゐるのであり、死亡率の高率であることは、出生率の高率であることによつて、増加率の減少を打消してゐる。自然増加の傾向は明治初期以來漸増の傾向を示してゐるが、その高潮に達したのは、大正末年から昭和の初頭にかけてである。即ち大正十三年——昭和三年の自然増加は、人口千人につき一年一四・二人を數へ、昭和七年の人口千人につき一五・二人を最高として、漸次減少に向つてゐる。しかし、毎年の平均人口増加数は約九十萬と算定されてゐる。

かくのごとき人口増加の傾向を持つものとして、わが國は、果して、その人口を養ひ得るかの問題が提起されてゐるのである。このことは、耕地面積・資源・産業との振り合ひにおいて研究される。耕地面積が極めて狭少なことは既に記して置いたところによつて明かである。資源についていへば、輸出能力を持つてゐるものは絹・硫黄・黄鐵礦であり、數年前まで自給し得たものに銅・石炭・黒鉛があるのみである。この内、銅・石炭のごときは、現在の重工業興隆のために、「飢饉」とさへいはれてゐるのであつて、資源については、その産出の種類は多種多様であるが、その産出量はいづれも貧弱であるといはざるを得ない。

國民の主要食料である米について見ても、内地産米は、平年作で約六千萬石、昭和八年のごとき大豊作の場合でも七千萬石である。しかるに現在内地の米需要高は、七千三百萬石内外であるから、豊年作の場合にも、外地米の輸入を行はねばならぬ。朝鮮・臺灣における産米は幸ひこの目的のために移入される。内地産米は、何れの年においても不足し、昭和九年のごとき五千二百萬石といふ不作の場合には、二千萬石以上の米を輸入しなければなら

ぬ状態である。従つて將來人口増加が豫想せらるゝ場合、如何にして米の需給を適合すべきかが問題とならざるを得ない状態である。日本産の米が特殊米であり、この特殊米こそ、日本人の嗜好に適してゐるといふ事實を別問題としても、將來の人口増加のために、臺灣・朝鮮は勿論のこと、その他の産米地方から米の輸入を行はざるを得ない状態にあることは、嚴然たる事實である。

かくのごとき人口増加の趨勢と資源供給状態から考へられることは、次の三つの點である。第一、移民地の獲得、第二資源の確保、第三、産業、殊に工業の勃興がこれである。これらの内二つまたは三つの關聯において、考へられる場合が多い。他の方法として考へられることは、人口増加の抑制方法である。消極的な人口増加抑制の方法を加へて四つの點となる譯である。

人口増加抑制の方法として考へられる方法は、産兒制限(受胎制限)であるが、これは一般的に反對されてをり、僅かに一少部分の社會層において行はれてゐるに過ぎない。政府の方針として、この方法は勿論排斥せられてゐる。それは第一にわが國の社會生活の基本的機構としての家族制度の點から反對される。家族制度は、大家族主義が理想であり、祖先の血を斷絶せしめないことゝ子孫の繁榮を所期する點において、多産主義の立場に立つてゐるものだからである。第二は富國強兵の立場からの反對である。強兵主義は同時に兵員の多量と關係し、富國の問題は労働者の多數を要するといふ意見である。また實際問題としても、集約的農耕を行つてゐる農村においては、過剰人口を持ちながら個々の家族について見ると季節的などには勞働力の不足を痛感し、これらの點から實際問題として

の産兒制限は行はれ得ない。實行されてゐるのは、都市人口の一部分、殊に知識階級においてであらう。産兒制限の問題が實行し得ないとすれば、何等かの積極的方法に出でざるを得ないであらう。

積極的方法の第一は、移住地の獲得である。わが國の植民地としては臺灣・朝鮮がある。これらの領域に多少の人口收容力のあることは事實であるが、大なる餘裕のある譯ではない。明治中期からアメリカ合衆國及びハワイへ移住したものがあるが、日露戦後のいはゆる紳士協約によつて、移住民が制限せられ、一九二三年以後は禁止狀態である。ブラジルの移住も今日では制限を受け、オーストラリアは白濠主義を守つて、わが移民を近づけない。西洋方面においても、わが移民を警戒してゐる。かくのごとくわが移民活動は世界的に縮出し狀態であつて、充分な移民地を持つてゐない。滿洲國には移民が奨励されてゐるが、百萬戸二十ヶ年計畫が實施されるとしても、一戸五人當りとして、五百萬人に過ぎず、わが人口増加の五六ヶ年分に過ぎない。

こゝにおいて考へられることは、工業の勃興による人口收容力の増加である。これには新工業の發展を期待しなければならぬ。何となれば、世界大戦及びその後から世界經濟恐慌にいたるまでの工業においては、何れも企業の集中と合理化とが行はれて、人口收容力は反つて減少してゐる傾向があるからである。現にわが國のごときは、大正十年の國勢調査と昭和五年の國勢調査においては、後者において、工業人口が減少してゐる事實があり、紡績業のごとき近代的裝備の完成してゐるところでは勞働力の使用を減少してゐる。またこれらの諸事業——殊に輕工業は、わが國工業として發展の頂點にあるかの觀がある。従つて、工業による人口收容力を増加しようとするならば、

新しい工業——重工業の發達に待たねばならぬ。

支那事變——詳しくいへば滿洲事變以來なのだが——以來、わが重工業は、その勞働者數を著しく増加してゐる。しかるにこれ以上の増加は、原料供給の問題と關聯して困難である。

こゝに資源の問題が起る。資源がわが國內地並に現在の植民地において乏しいとすれば、まづ接壤地域における資源が問題となり、現在のやうに各列強のブロック化が自由通商を妨げてゐるとすれば、強國は自己のブロックを形成しなければならぬ。これには、二つの目的がある。第一は資源の確保であり、第二は、販路の保持である。かくのごとくして、人口の増加といふ社會的要素が、對外的經濟政策を決定せしめるといふ廻り合せになる。

次に、資源が確保されたとしても、その資源によつて、行はれる工業の一部は、輸出工業でなければならぬことである。何となれば、資源への投資またはその購入に際して、必要な資金は、外國よりの受取勘定の多い場合、最も豊富だからである。従つて、資源原産地地域をブロックとして政治的に確保する必要のあるのはいふまでもないが、重工業生産品の販路は、輕工業品の販路ほど容易に開拓し得ない。しかも、それらの製品は是非とも外國に販賣することを要するものである。その必要上、販路地域のブロックも必要となることと思はれる。

かくのごとき人口の重壓は、わが國における對外發展の政策の方向を指示してゐる。人口増加毎年百萬といふ數字的基础からわが國が必然的に、大陸にまたは南洋方面に進出すべきだといふ素朴的な意見もあり、また内地人口收容能力の増加といふ點から、これらの領域を資源並に販路領域として確保せんとする意見があるが、要するに近

年における對外發展論及び政策——その政治的たると經濟的たるとを問はず——の中樞的要因は、わが國における近年の人口激増にあるといつてよいであらう。

六

次に、われわれは、對外經濟政策の決定に重要性を持つてゐる政治的要因を解説しよう。

既にこの論文の冒頭にも述べたやうに、明治初期における歐米諸列強の對外的活動——帝國主義の政策——が、わが國の思想家・政治家に深い影響を與へて、その心理的影響が長くわが對外政策に反映してゐたことは事實である。わが國は、イギリスのごとく世界に雄飛するといふのが、その當時の思想家・政治家の理想であつたし、かくのごとき理想を持つてゐたが故に、比較的早く朝鮮問題を取り上げて、清國と争つたのであつた。この日清戦争後における遼東半島還附に關する獨露佛の三國干渉は、ヨーロッパ諸國の帝國主義的外交の本質を、わが國民に知らしめたものであつて、ヨーロッパの勢力に對抗せんとする心理的狀態は、このときに決定されたといつてもよい。而して、三國干渉から日露戦争及びその直後にいたるまでのわが國の政治並に經濟的對外政策は、かくのごとき心理的基礎によつて運営されてゐたものと見てよいであらう。而して、かくのごとき心理的状態の負擔者は、當時の政治的有力者である軍人層並に藩閥的官僚層であつた。この社會的一團は、近代日本の創造者として、國家主義的見地に立つとともに、大體において對外強硬論者または對外發展論者であつた。この意味において、明治維新當時に外國勢力の活動によつて、影響せられた思想家・政治家と同じ心理状態を持つてゐるものである。

これに稍々對立の状態にあつたものは、當時の政黨の勢力であるが、これは微弱いふに足るものがないし、政黨における自由民権論者も對外的活動の否定者ではない。否定者でないどころか、その主張者なのである。彼等は對外活動を遂行するためには、對内的に民権の整備が必要であるといふ意味においての自由民権論者であつた。さういふ理由で、彼等は日清戦争に際しても、日露戦争の場合でも、政府を支持して、戦争の目的を遂行せしめてゐる。さういふ意味で彼等もまた對外發展論者であり、歐米諸國の發展を眼前に見て何人も守勢的平和論者としての政治勢力を形成することがなかつたのである。

ヨーロッパ大戦以後においては、この状態に多少の變化があつた。ヨーロッパ大戦に際して、わが國は、青島攻略とシベリア出兵の小戦争を行つたのみで、經濟的には大きな利益を獲得した。人心は浮薄となつてゐた。そのときわが國に影響して來たのが、大戦當時から起つて來たデモクラシーと社會主義思想であり、平和論であつた。このヨーロッパ大戦による經濟的利益の獲得による資本家の勢力の増大は、政黨の勢力の増大となつて現はれてゐる。そこに、戦後におけるワシントン會議におけるわが支那大陸發展阻止運動が英米によつて起されたのである。既に、イデオロギー的に平和論的心境を持つてゐた政黨は、この運動を真正直に受け入れて、大陸における後退一步の狀勢を作り出した。

元來政黨は、選挙の關係上、その關心を主として對内問題に置いてゐる。さういふ關係から政黨は、對外問題に熱心でない。少くとも對外問題に對しては、消極的立場に置かれるのを常とする。この政黨の對外政策は、幣原外

交の名によつて現はされてゐる。幣原外交とは、ワシントン會議における英米に對する追従外交と理解されてゐる。それは一つの對外平和論であつて、支那において、幾多の日本に不利な問題が支那民族運動の立場から起つてゐるにも拘らず、常に紳士的態度によつてこれに對應するがごときものであつた。この態度も、ある一部の要求によつたのであらう。例へば、わが國の輕工業者達の要求は、對支貿易の圓滿な運営にある。殊に中支方面における貿易は、なるべく支那民衆の氣嫌を害することなく、一厘一錢でも多くの貨物を輸出し得ることを念願したのであつた。大阪方面の雜品輸出業者や一般對支輸出業者は、さういふ立場にゐた。幣原外交は、この立場の擁護者であつた。

しかし、かくのごとき輸出業者の立場が、わが國の對支問題の全部ではない。大陸を國防の基地として考へ、または投資・販路の最も中樞的部分と考へるものがある。その中でも著しいものが、わが軍部を形成する軍人層であらう。軍人層の間には、二つの理由から幣原外交を排斥するものが壓倒的であつた。その第一は、ヨーロッパ大戰後に於けるデモクラシーの平和的現状維持論に對する反對である。これは軍備縮小運動として現はれたので、これに反對した。第二には、積極的大陸政策の遂行反對論の一面を有するので、それに反對した。そして、軍備擴張、大陸發展の主張を行ひつゝあつたが、時の政府の政策を動かすことは出来なかつた。

かくのごとくして、當時の政府は、平和的政策によつて、ますます支那の民族運動による排日侮日の政策を進展せしめつゝあつた。對外的には、大陸政策において、後退一步してゐる間に、對内的には、民主主義的思想運動は、社會主義にまで發展し、階級闘争は、極めて顯著な運動となり、その對外的表現としては植民地放棄論さへ行はれるに至つた。かゝる思想運動の發展過程にあつて、わが國經濟は後退數歩、恐慌の過程に入つた。大正九年の春の恐慌から、大正十二年における關東大震災、それに引續く昭和初年への恐慌は、ますますその猛威を振つてゐた。この恐慌の第一の犠牲は、農村であり、次いで、都市における中産階級である。この農村及び都市の中下層の經濟的没落に對して、必然的運命と稱しながら、勞働階級は、革命的運動によつて、その歴史的使命を遂行すべしといふ共產主義運動が、地下運動として勢力を獲得しつゝあつた。このときに當つて、政黨者流の對策は、僅かにその奉仕する資本的階級の安全をのみ維持するに汲々たるものであつた。

わが軍部の軍人層は、かくのごとき態度に満足するものではない。一方において、大陸におけるわが正當なる立場が、支那國民黨政權並に、それと合作する張學良政權のために蹂躪せられつゝあり、他方においては、軍隊の構成に最も重要な農村の崩壊があり、將校達の出身層としての中産階級の没落がある。この状態に對して、悲憤したのが、軍の中堅及び下層將校達である。彼等は、この状態にして修正されないならば、わが國の興隆は期すべからずとした。軍は、明治初期以來一つの巨大な政治的勢力である。それが動くときわが政治機構の上において最も重大な影響を持つものである。

大陸における張學良政權の侮日行動に對する憤激は、遂に昭和六年の秋滿洲事變として爆發した。日本軍は寡兵よく滿洲軍を掃蕩し、こゝに滿洲國の成立となつた。このことはわが軍の多大の成功である。第一、從來恐慌のた

めに打ちのめされてゐた人氣を引き立たせ、滿洲に對するわが國人の認識を更新せしめると同時に、軍事財政インフレーションによつて、國內軍需工業に活を入れた。第二、滿洲事變の進行中に起つた五・一五事件は、わが國における十數年の慣行としての政黨政治を打破した。第三、これによつて、大陸發展の根本方針と軍備擴大の計畫とを承認せしめた。第四、滿洲事變は、支那側の提訴によつて、國際聯盟によつて、問題とされたが、迂餘曲節を経て、わが國の聯盟脱退となり、對外政策の大本を確立した。これらの諸現象は、軍の滿洲事變における成功によつて齎らされたものである。

滿洲事變以後軍部は政治の中心に立つてゐる。それは三つの要求を持つものと見てよいであらう。第一、大陸發展、これは對ソ聯作戦を第一義とし、經濟的發展を第二義とする。第二、國內問題の解決、政治の方法として政黨政治を排したことは、五・一五事件によつて明かであるが、農村の崩壊を防止し、中間階級の没落を救済し、勞働階級の生活を安定せしめることがこれである。即ち資本主義機構における資本家・財閥の勢力及び行動に對する多少の修正であり、政治的には政黨・並に現狀維持勢力としての特權階級の後退の要求である。第三には軍備の擴張である。陸軍軍備の擴大が對ソ聯作戦のために必要であることは明かであるが、海軍軍備においても、一九三六年において、ワシントン條約とロンドン條約において、賦課された制限を撤廢して、太平洋の平和維持に必要な独自の艦艇を必要とするといふにあつた。

かくのごとき政治的目標による軍の進出は、まづ軍備の擴張と滿洲國の經營とにおいて現はれた。そして、すべ

ての政治的勢力は、これに追従せざるを得ない状態になつた。軍は最大の政治的推進力として、この二つの目的に對して、進んで行つたのであるが、それがいまだ完成しない内に、北支事變から支那事變が勃發した。

支那事變に對するわが最初の對策は、不擴大主義であつたが、現地の事情は、この方針を守り切れず、支那側の挑戦によつて、全面的日支衝突にまで進展した。その結果として、軍備擴大は最も急速を要するものとなつて、多額の事變費が支出されることとなつた。この事變は、軍が政治的推進力として、要求したことを、最大限度にまで實現せざるを得ない事態を、日本に與へてゐる。事變は、巨大な消耗によつて、日本の重工業に生産力擴充の拍車を與へてゐるのみでなく、この生産力擴充の拍車は、再びわが國が東亞の經濟建設に乗り出さざるを得ない生産力を附與しつゝある。現在の事變は、一つの世界戦争である。わが國は、支那を通じて、ソ聯とイギリス・フランスと闘ひつゝあるのであつて、わが國は、これらの諸國が現國民政府を援助する限りにおいて、これと闘争を續けなければならぬ。現在の軍事的生産の規模は、その程度において行はれてゐる。而して、他方國際關係において、これらの諸國が、日本の世界經濟的進出を阻止しつゝあるが、今後においても、その政策が續けられるものとすれば、當然それに対する防衛の政策として、東亞におけるわが國の政治經濟ブロック形成の傾向は強化せられざるを得ないであらう。

支那事變は、ある意味において、日本の生か死かの問題である。この事變に至らしめた最大の要因は支那の侮日抗日政策にあり、その背後にあるものは、ソ聯とイギリスであるが、これに對抗して、わが大陸政策の遂行を要求

した最大の政治的勢力は軍部である。しかし、いまや支那事變の全面的發展によつて、軍部の主張は、全國民的支
持と主張にまで發展した。この事變の解決の形態が如何であれ、わが國の大陸發展の政策は、現在既に確立され、
國民的支持と主張を持つものといつてよいであらう。それは、最早單なる軍中堅部の政治的主張ではない。全國民
的主張であり、唯一無二の國策であるといへよう。さういふ意味において、いまや日本は全體主義的構成の下にあ
るといつてよいであらう。

部分と全體

—試料に於ける誤差の本質—

寺尾 琢 磨

一 間接調査と部分調査

論理學又は數學の如く純粹の思惟過程を對象とする形式科學に於ては吾人は毫も事實の背景を必要としない。要
求されるものは單に命題の合理的發展のみである。然るに何等かの具體的現象を對象とする實質科學に於ては理論
の前提もその歸結も常に事實と關聯せしめられねばならぬ。實質科學に於て觀察又は調査の缺く可からざる所以は
こゝに在る。蓋し事實は先驗的には把握されないからである。

併し事實を認識する方法は科學の性質により、またその箇々の場合によつて大なる相違がある。天文學に於ける
觀測、物理學及び化學に於ける實驗又は分析、地理學及び考古學に於ける調査、人口學及び經濟學に於ける統計調
査の如き、その代表的なるものといへやう。この最後に挙げた統計調査をば、他の認識方法と區別せしめるものは、
それが箇々の事實の代りに事實の集團を問題とするといふことである。單位又は部分はそれが構成する全體と必ず

部分と全體